様式第１号（第６条関係）

下関市住宅耐震化促進事業補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）下関市長

　　　　　　　　 　　　 申請者 住所

氏名

電話番号

　下関市住宅耐震化促進事業補助金の交付を受けたいので、下関市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  １ 申請者氏名 |  | | | 性別 | 男  女 | 生年  月日 | 年　　月　　日 |
|  | | |
| ２ 補助対象事業の種別 | | 木造住宅耐震改修事業 | | | | | |
| ３ 住宅の所在地 | | 下関市 | | | | | |
| ４ 共有者の住所・氏名  （共有者がいる場合のみ） | |  | | | | | |
| ５ 用　　　　　途 | | □　専用住宅　　　□（※　　　　　　）併用住宅  ※（　　）内に用途を記入 | | | | | |
| ６ 構 造 ・ 階 数 | | 木造　　　　　階建て | | | | | |
| ７ 延　べ　床　面　積 | | 延べ床面積　　　　　　㎡  （１階　　　　㎡　２階　　　　㎡　３階　　　　㎡） | | | | | |
| ８ 建　築　年　度 | | 年　　　　　月 | | | | | |
| ９ 工事施工者 | | 所在地 |  | | | | |
| 名称 |  | | | | |
| 連絡先 |  | | | | |
| 10 事業予定期間  ※契約予定日を初日とする。 | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 11 補助対象事業予定額  ※補助対象事業の見積額とする。 | | 円 | | | | | |
| 12 補助金交付申請額 | | 円 | | | | | |
| その他の補助金等  活用状況 | | 活用の有無（　　有　　・　　無　　）※いずれかに○をしてください。 | | | | | | |
| 工事施工者への  受領委任払の希望 | | 希望の有無（　　有　　・　　無　　）※いずれかに○をしてください。 | | | | | | |

|  |
| --- |
| ※本申請の対象工事は、その他の補助金等の活用を受けていない又は受けないことを誓約します。  ※私及び同居人は、暴力団員でないこと並びに暴力団及び暴力団員と密接な関係を有しないことを誓約します。  ※本申請の対象工事の工事施工者が、暴力団又は暴力団員であったこと並びに暴力団及び暴力団員と密接な関係を有したことが判明したときは、補助金を返還する事を誓約します。  ※本補助事業に伴い、市が私から取得した個人情報を、本補助事業に係る業務（他の補助金等に対する重複申請の調査及び警察への照会等 ）の目的に利用することを承諾します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　年　　月　　日  申請者氏名 |

添付書類

（１）住宅耐震化促進事業実施計画書（様式第２号）

（２）市税の滞納がないことを示す証明書（完納証明書等）で、発行後３か月以内の原本

（３）対象住宅の所有者であることを証する書類（登記事項証明書）

（４）対象住宅の建築年、建築確認年月日等が分かる書類（建築確認済証等）ただし、前号の書類により建築年等がわかる場合は不要

（５）補助対象事業に要する費用の見積書（設計費、工事監理費、工事費等ごとに区分した内訳書を含む。ただし、補助対象事業外のリフォーム工事等を併せて行う場合、当該工事等を区分した全体の内訳書を含む。）の写し

（６) 住宅に居住していることがわかる書類（住民票の写し）（申請者が居住している場合に限る。）

（７）耐震診断の結果報告書の写し

（８）耐震補強後の設計上部構造評点を確認する補強計画書

（９）耐震補強工事の内容が分かる図面

（10）補助金交付決定通知書送付用定形郵便封筒（郵便切手を貼付）

（11）その他市長が必要と認める書類